

# 着実な回復

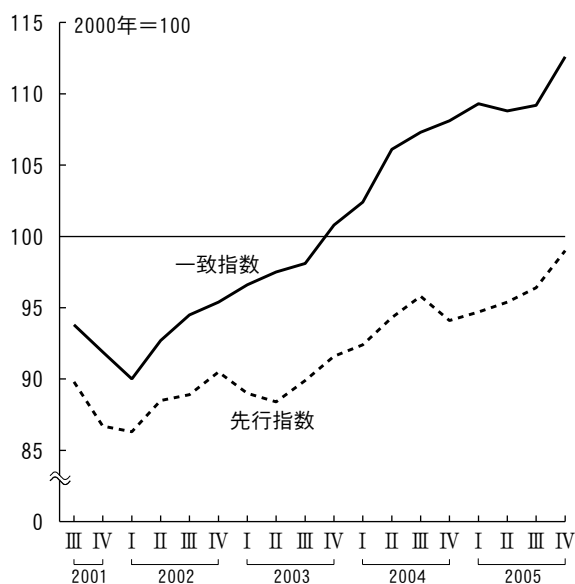
## 動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、生産の回復や雇用の改善により、2005年10～12月期に112.6（2000年＝100）と、前期比で3.4ポイントの大幅な伸びを記録した。また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状

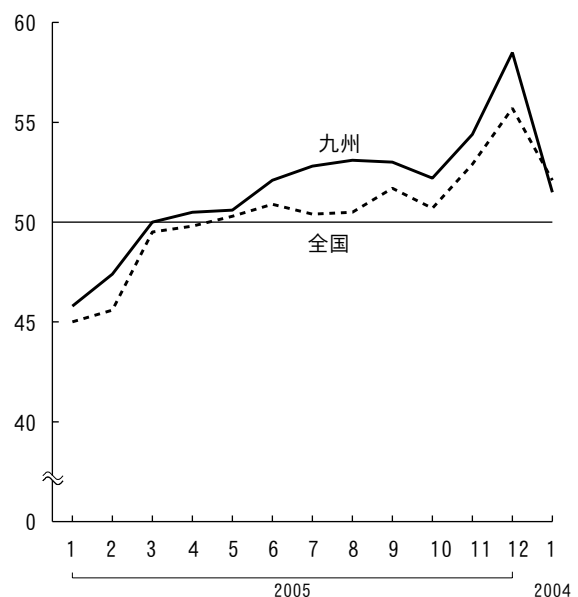
判断DIは、12月の反動で小売が落ち込んだため、1月に51.5と前月から7.0ポイント低下したものの、景気の判断基準となる50のラインを10カ月連続で上回った。

主要項目をみると、鉱工業生産指数は2005年7月をボトムに急速に改善してきたため、

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



10～12月期に105.9と前期から4.0ポイント上昇した。自動車関連産業の工場新增設、および半導体の在庫調整終了の効果が大きく、また輸出の伸びに支えられたこともあり、生産活動は着実な上昇を示している。

投資関連についてみると、日本銀行福岡支店調査によれば、民間企業設備投資の2005年度計画額は前年比4.9%増と、3年連続の高い伸びが見込まれている。公共投資については、公共工事請負額が10～12月に前年同期比8.5%減と、14期連続のマイナスとなった。一方、新設住宅着工戸数は10～12月期に1.7%増とプラスを維持したものの、2ケタ増を記録していた1年前からみれば、一服感がみられる。

個人消費は緩やかに回復している。10～12月期の大型小売店販売額は前年同期比0.5%減と、依然として前年比マイナスを続けているが、寒波が到来した11月、12月は前年比プラスを記録した。サービス関連では、当会で

作成している九州観光DIが50.0と低下し、旅行取扱高も8期ぶりのマイナスとなったが、寒波によるゴルフ場など屋外施設の低迷によるところが大きいと考えられる。一方、雇用関連では、10～12月期の有効求人倍率が前期から0.01ポイント上昇と引き続き改善している。

以上のように、公共投資や住宅投資は弱含みであるが、生産活動ならびに設備投資は高水準を維持し、個人消費ならびに雇用情勢も着実な回復を示していることから、九州の景気は着実に回復している。

今後については、九州の基幹産業である自動車ならびに半導体関連産業は着実な増産が見込まれる。また、春の賃上げは一定の伸びが期待され、雇用環境も改善していることから、所得増大による個人消費は着実に回復するであろう。このため、2006年春にかけて、九州の景気は引き続き回復過程をたどるものと考えられる。

九州経済主要指標

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販 売 額	乗用車新車 登 録 台 数	建 築 着 工 床 面 積	新 設 住 宅 着 工 戸 数	公 共 工 事 請 負 額	有 効 求 人 倍 率 (前 期 差)
	生産指数	在庫指数								
2002年度	2.6	△12.3	0.8	21.4	△ 5.5	3.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 4.5	0.00
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3	8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△11.6	0.09
2004年度	3.7	△ 0.2	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△10.3	0.11
2003年10～12月期	1.7	△ 2.9	1.5	6.1	△ 1.9	△ 8.1	△ 2.8	3.5	△14.4	0.05
2004年 1～ 3月期	0.2	0.0	1.6	17.6	△ 0.7	△ 3.8	0.5	△ 3.7	△12.6	0.02
4～ 6月期	3.5	0.5	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△13.7	0.03
7～ 9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10～12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△13.9	0.01
2005年 1～ 3月期	△ 0.2	0.2	4.1	2.7	△ 3.8	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.02
4～ 6月期	△ 1.3	△ 4.4	2.7	2.4	△ 1.8	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.03
7～ 9月期	△ 1.6	3.1	0.5	8.4	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	P 4.0	P 1.7	1.9	P 14.5	P△ 0.5	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税関調べ  
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ  
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ